

決算関係書類

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

市民生活協同組合ならこーぷ

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,899,010	流動負債	6,785,795
現金預金	8,283,763	買掛金	523,895
供給未収金	2,883,775	事業連合買掛金	3,540,416
商品	322,509	短期借入金	149,976
未収金	400,543	短期リース債務	26,520
その他	38,454	未払金	959,665
貸倒引当金	△ 30,036	未払法人税等	230,188
固定資産	13,714,415	未払消費税等	36,769
有形固定資産	10,287,520	未払費用	56,571
建物	10,652,170	前受金	227,923
減価償却累計額	△ 6,281,484	預り金	831,562
構築物	1,983,922	契約負債	61,302
減価償却累計額	△ 1,203,116	賞与引当金	141,003
機械装置	971,639		
減価償却累計額	△ 609,099	固定負債	1,840,113
車両運搬具	10,342	長期借入金	1,162,634
減価償却累計額	△ 9,719	長期リース債務	115,023
器具備品	1,421,577	長期未払金	11,485
減価償却累計額	△ 1,180,453	退職給付引当金	30,215
土地	4,384,837	預り保証金	157,496
リース資産	199,032	資産除去債務	363,258
減価償却累計額	△ 63,955		
建設仮勘定	11,827		
無形固定資産	419,882	負債合計	8,625,909
借地権	37,571		
ソフトウェア	335,055	(純資産の部)	
リース資産	6,468	組合員資本	16,987,517
その他	40,786	出資金	11,467,343
その他固定資産	3,007,013	剰余金	5,520,174
関係団体等出資金	762,830	法定準備金	3,056,270
関係団体出資金	645,990	資産再評価等準備金	176,765
子会社等株式	116,840	事業継続対策積立金	150,000
長期貸付金	841,870	システム整備積立金	200,000
長期前払費用	13,497	物流施設積立金	200,000
差入保証金	1,003,097	別途積立金	560,000
繰延税金資産	394,472	当期未処分剰余金	1,177,138
貸倒引当金	△ 8,755	(うち当期剰余金)	628,009
		純資産合計	16,987,517
資産合計	25,613,426	負債・純資産合計	25,613,426

損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

市民生活協同組合ならコープ

(単位:千円)

科 目	金	額
供給事業		
供給高		38,665,816
供給原価		
期首商品棚卸高	376,138	
当期仕入高	28,252,237	
合計	28,628,376	
期末商品棚卸高	322,509	
供給剰余金		28,305,866
		10,359,950
その他事業収入		
教育文化事業収入	13,819	
配達手数料収入	388,983	
共済受託収入	481,743	
不動産賃貸収入	232,073	
その他受取手数料	302,671	
その他事業収入計		1,419,291
事業総剰余金		11,779,241
事業経費		
人件費	4,087,927	
物件費	7,034,619	
事業剰余金		11,122,547
		656,693
事業外収益		
受取利息	6,022	
受取配当金	6,968	
賃貸資産収入	64,537	
雑収入	393,314	
事業外収益		470,842
事業外費用		
支払利息	2,734	
賃貸資産関連費用	41,605	
雑損失	44,551	
経常剰余金		88,891
		1,038,644
特別損失		
固定資産除却損	706	
減損損失	201,106	
契約解約金	2,495	
		204,308
税引前当期剰余金		834,336
法人税等	226,100	
法人税等調整額	△ 19,774	
当期剰余金		206,326
当期首繰越剰余金		628,009
当期首繰越剰余金		298,563
資産再評価等準備金取崩額		200,565
環境対策積立金取崩額		50,000
当期未処分剰余金		1,177,138

* 2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。2020年度までの基準と比較すると供給高で19億3千万円、供給剰余金で1億7千万円減少し、物件費で1億7千万円減少しておりますが事業剰余金以下の数値に変わりはありません。

剰余金処分

市民生活協同組合ならコープ

(単位:円)

I.	当期未処分剰余金		<u>1, 177, 138, 493</u>
II.	剰余金処分額		
	1. 法定準備金	100, 000, 000	
	2. 利用分量割戻金	139, 599, 505	
	3. 出資配当金	22, 820, 703	
	4. 任意積立金		
	(1) 資産再評価等準備金	200, 000, 000	
	(2) 物流施設積立金	300, 000, 000	
	(3) 環境対策積立金	100, 000, 000	
	(4) システム整備積立金	50, 000, 000	
	(5) 創立 50 周年記念事業積立金	30, 000, 000	
	(6) 組合員家計応援積立金	100, 000, 000	<u>1, 042, 420, 208</u>
III.	次期繰越剰余金		<u>134, 718, 285</u>

上記のとおり提案いたします。

2022年6月14日
理事長 吉田 由香

(注 記)

- 法定準備金は、消費生活協同組合法第51条の4第1項の定めによって100, 000, 000円を積み立てます。
- 定款第79条による利用分量割戻は無店舗、店舗ともに年間利用高(税抜)の 0.37%でおこないます。但し、あったか便移動店舗、ならコープでんき、チケット・商品券・レンタルモップ・宅配便等の各種サービス及びたばこの利用は除きます(利用対象期間は、2021年4月1日から2022年3月31日です)。
- 定款第80条に定める出資配当は、年0.20%(税引き後0.15%:復興特別所得税含む)でおこないます。
- 利用分量割戻金及び出資配当金の1円未満の端数は切り捨てて計算いたします。
- 減損損失の計上に備え、資産再評価等準備金200, 000, 000円を積み立てます。
- 将来の事業環境を見据えた物流構想実現のため物流施設積立金300, 000, 000円を積み増します。
- 全額を取り崩した環境対策積立金は、今年度取り崩した50, 000, 000円に加えて50, 000, 000円を積み増し、100, 000, 000円を積み立てます。
- コープきんき事業連合システム最適化構想に基づく事業を支えるシステム開発や改修に備えてシステム整備積立金50, 000, 000円を積み増します。
- 新型コロナウイルス感染症拡大で落ち込んだ経済活動の回復にともなう世界的な需要の増加、ウクライナ情勢も加わり、エネルギー含め様々な価格値上げの長期化が想定される中、組合員のくらしに貢献し続けるための原資として組合員家計応援積立金100, 000, 000円をあらたに積み立てます。
- ならコープは第13次中期計画最終年度である2024年度に創立50周年を迎えます。その記念事業の積立金として創立50周年記念事業積立金30, 000, 000円をあらたに積み立てます。
- 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4第4項に定める教育事業等繰越金50, 000, 000円を含め134, 718, 285円を次期に繰り越し、大規模な災害・感染症等発生時に支援できるようにします。
* 復興特別所得税は、東日本大震災の復興財源を確保するため、所得税額に対して2.1%分を上乗せ課税するもので、出資配当金に対して20.42%が源泉徴収されます。

〈剰余金割戻の取扱いについて〉

- 剰余金の割戻を受けることのできる組合員は、2021年度末現在の組合員で、かつ総代会当日に在籍している組合員です。
- 出資額に応ずる割戻(出資配当)は、2021年度末の出資金残高を対象に計算します。年度途中の増資は日割り計算します。
- 払戻手続などは、各組合員宛てに通知致します。払戻請求の受付期間は2022年7月1日~8月31日とします。
2022年8月31日までに払戻請求がない場合、利用分量割戻金及び出資配当金は、2022年8月1日付で出資金に振り替えることを基本とします。